

四半期報告書

(第47期第1四半期)

自 平成22年4月1日

至 平成22年6月30日

株式会社 ク エ ス ト

(E05310)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月13日
【四半期会計期間】	第47期第1四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）
【会社名】	株式会社クエスト
【英訳名】	Quest Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 和朗
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目12番3号
【電話番号】	03（3453）1181（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 古谷 彰
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目12番3号
【電話番号】	03（3453）1181（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 古谷 彰
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第47期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第46期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	1,529,536	1,473,594	6,163,125
経常利益(千円)	7,492	23,480	191,160
四半期(当期)純利益(千円)	12,959	5,566	85,227
純資産額(千円)	3,685,228	3,573,120	3,726,978
総資産額(千円)	4,497,405	4,345,101	4,515,648
1株当たり純資産額(円)	692.38	676.46	705.57
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	2.43	1.05	16.06
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	81.9	82.2	82.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	66,562	123,680	123,269
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	193,515	△11,871	297,619
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△162,479	△132,623	△234,376
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,183,445	1,251,080	1,272,239
従業員数(人)	711	696	678

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	696
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であります。臨時雇用者数（嘱託社員、パートタイマー及びアルバイト等）は、当第1四半期連結会計期間において、当該人数が従業員総数の10%を下回っているため、表記を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	660
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であります。臨時雇用者数（嘱託社員、パートタイマー及びアルバイト等）は、当第1四半期会計期間において、当該人数が従業員総数の10%を下回っているため、表記を省略しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループ（当社及び連結子会社）は各プロジェクト毎に作業完了した業務につき、毎月顧客からいただく検収書あるいは当社グループからの完了報告書に基づき売上計上しております。このため、販売実績のほとんどが生産実績であることから、生産実績の記載を省略いたします。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間の受注状況を報告セグメント別に示すと次のとおりであります。

セグメント	受注高（千円）	前年同四半期比（％）	受注残高（千円）	前年同四半期比（％）
システム開発	296,083	—	846,763	—

(注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2. システム開発セグメント以外のセグメントにつきましては、受注に該当する取引形態に相当しないため、記載しておりません。

3. 受注残高は契約金額によっております。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を報告セグメント別に示すと、次のとおりであります。

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託計算サービス事業、データセンター事業及び商品販売事業を含んでいます。

セグメント	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) (千円)	前年同四半期比（％）
システム開発	687,819	—
インフラサービス	680,945	—
その他	104,829	—
合計	1,473,594	—

(注) 1. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間の主要な販売先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

販売先	前第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
ソニーグローバルソリューションズ株式会社	363,793	23.8	320,496	21.7
東芝インフォメーションシステムズ株式会社	198,302	13.0	209,413	14.2

2. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、ギリシャの財政危機に端を発したユーロ圏の信用不安による円高傾向等の影響があるものの、各種景気浮揚対策の効果や新興国の需要に牽引されて、企業業績は緩やかな回復基調にあります。

当社グループ（当社および連結子会社）の属する情報サービス業界においては、経済産業省の「特定サービス産業動態統計調査 2010年5月分 確報」の情報サービス産業の項（抜粋）によると、5月の売上高は、前年同月比2.0%減と12か月連続の減少となっています。主力の「受注ソフトウェア」全体では同1.2%の減少、その内訳の「システムインテグレーション」については同2.6%の増加、「システム等管理運営受託」は同1.7%の減少、「データベースサービス」は同4.3%の減少、「ソフトウェアプロダクツ」は同10.4%の減少、「計算事務等情報処理」は同6.6%の増加との調査結果が公表されております。情報サービス産業界の売上が、過去1年低迷している背景としては、企業の景気回復に対する不透明感やIT投資凍結の継続姿勢などがあります。

当第1四半期連結会計期間における当社グループの業績の概況は以下のとおりです。

売上高については、受注回復ペースが鈍く、当第1四半期連結会計期間の売上高は前年同期比3.7%減の14億73百万円となりました。

利益については、営業利益は緊急対策本部の活動を通じた内製化推進による外注費等の削減効果が得られ、前年同期比35.1%増の14百万円、経常利益は営業外収益の9百万円により、前年同期比213.4%増の23百万円と増益に転じました。四半期純利益につきましては、特別損失として会計基準の変更による資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額が8百万円、また税効果会計適用後の繰延税金資産等の減少に伴う法人税等調整額が8百万円計上されたため、前年同期比57.0%減の5百万円となりました。

なお、セグメント業績は以下のとおりであります。

システム開発事業については、前期第4四半期からの金融系及び半導体製造顧客の持ち直し受注を引き続き得られましたが、新規顧客の獲得や新規案件の受注が弱含みであったことを受け、売上高は6億87百万円、セグメント利益は1億1百万円となりました。

インフラサービス事業については、請負案件並びにリモート運用業務の減少は続いておりますが、サーバ運用業務の受注を含め既存顧客からの安定した受注に支えられ、売上高は6億80百万円、セグメント利益は1億1百万円となりました。

その他の事業については、売上高は1億4百万円、セグメント利益は9百万円となりました。

(注) その他の事業には、受託計算サービス事業、データエントリー事業及び商品販売事業を含んでおります。

(2) キャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の当第1四半期末残高は、前年同四半期と比較し67百万円増加し12億51百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間と前年同四半期とを比較した各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、当第1四半期連結会計期間に得た資金は1億23百万円（前年同四半期は66百万円の収入）となり、前年同四半期と比較し57百万円収入が増加しました。この要因は主に引当金の減少額が91百万円減少、仕入債務の減少額が47百万円減少をしたことに対し、売上債権の減少額が70百万円減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、当第1四半期連結会計期間に使用した資金は11百万円（前年同四半期は1億93百万円の収入）となり、前年同四半期と比較し2億5百万円使用が増加しました。この要因は主に、前年同四半期にあった有価証券の償還による収入2億円が発生しなかったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、当第1四半期連結会計期間に使用した資金は1億32百万円（前年同四半期は1億62百万円の使用）となり、前年同四半期と比較し29百万円使用が減少しました。この要因は主に、配当金の支払額が減少したことと、前年同四半期は取締役会決議による自己株式の取得がありましたが、当期は行なわれていないことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間において特記すべき研究開発活動はありません。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは平成22年度からの3ヵ年中期経営計画「ソリューション型事業モデルへの転換」を策定しております。第47期はその初年度として

- (a) 顧客の構造改革を支援するインフラソリューション基盤の確立
- (b) 独自のアプリケーションモデル・ERPパッケージ型モデルの構築
- (c) ソリューション型ワンストップサービスの展開

を掲げ、計画達成に向けて邁進してまいります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,560,000
計	9,560,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,487,768	5,487,768	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 100株
計	5,487,768	5,487,768	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	5,487,768	—	491,031	—	492,898

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

(平成22年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 205,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,180,400	51,804	—
単元未満株式	普通株式 101,868	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,487,768	—	—
総株主の議決権	—	51,804	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

②【自己株式等】

(平成22年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社クエスト	東京都港区芝浦 1-12-3	205,500	—	205,500	3.74
計	—	205,500	—	205,500	3.74

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高(円)	711	705	690
最低(円)	694	655	643

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであります。

3【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）および前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）および当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）および前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表ならびに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）および当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,268,351	1,289,510
受取手形及び売掛金	777,466	897,275
有価証券	699,860	599,386
商品	—	1,552
仕掛品	* 55,878	* 34,752
その他	184,613	226,977
貸倒引当金	△380	△380
流動資産合計	2,985,789	3,049,075
固定資産		
有形固定資産		
建物	166,791	166,791
減価償却累計額	△84,853	△83,832
建物（純額）	81,937	82,959
土地	110,534	110,534
その他	117,151	114,936
減価償却累計額	△98,083	△96,325
その他（純額）	19,068	18,611
有形固定資産合計	211,541	212,105
無形固定資産		
のれん	48,050	53,050
その他	84,072	80,189
無形固定資産合計	132,122	133,239
投資その他の資産		
投資有価証券	716,023	816,884
その他	299,624	304,653
貸倒引当金	—	△309
投資その他の資産合計	1,015,647	1,121,228
固定資産合計	1,359,311	1,466,573
資産合計	4,345,101	4,515,648

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	105,550	123,911
未払法人税等	155	14,310
賞与引当金	109,699	240,017
プロジェクト損失引当金	3,185	1,087
その他	333,431	197,267
流動負債合計	552,021	576,594
固定負債		
退職給付引当金	111,216	101,132
役員退職慰労引当金	108,742	110,942
固定負債合計	219,959	212,075
負債合計	771,980	788,669
純資産の部		
株主資本		
資本金	491,031	491,031
資本剰余金	499,678	499,678
利益剰余金	2,732,629	2,885,531
自己株式	△149,414	△149,317
株主資本合計	3,573,925	3,726,924
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	114	767
為替換算調整勘定	△919	△712
評価・換算差額等合計	△805	54
純資産合計	3,573,120	3,726,978
負債純資産合計	4,345,101	4,515,648

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	1,529,536	1,473,594
売上原価	1,320,775	1,252,562
売上総利益	208,761	221,032
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	58,061	58,774
役員報酬	39,305	40,492
賞与引当金繰入額	6,384	8,894
退職給付費用	3,868	5,630
役員退職慰労引当金繰入額	1,199	800
その他	89,548	92,396
販売費及び一般管理費合計	198,368	206,989
営業利益	10,393	14,042
営業外収益		
受取利息	6,636	7,576
その他	900	1,999
営業外収益合計	7,537	9,576
営業外費用		
投資事業組合運用損	10,124	—
為替差損	—	137
その他	314	1
営業外費用合計	10,438	139
経常利益	7,492	23,480
特別損失		
投資有価証券売却損	943	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,362
特別損失合計	943	8,362
税金等調整前四半期純利益	6,548	15,118
法人税、住民税及び事業税	1,539	575
法人税等調整額	△7,950	8,976
法人税等合計	△6,411	9,552
少数株主損益調整前四半期純利益	—	5,566
四半期純利益	12,959	5,566

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,548	15,118
減価償却費	6,890	8,277
のれん償却額	5,000	5,000
引当金の増減額 (△は減少)	△212,098	△120,336
受取利息及び受取配当金	△6,786	△7,819
投資事業組合運用損益 (△は益)	10,124	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,362
売上債権の増減額 (△は増加)	190,686	119,808
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△19,311	△19,572
仕入債務の増減額 (△は減少)	△65,574	△18,360
その他	151,455	136,007
小計	66,935	126,484
利息及び配当金の受取額	6,402	8,515
法人税等の支払額	△6,775	△11,319
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,562	123,680
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	—
有価証券の償還による収入	200,000	—
有形固定資産の取得による支出	—	△2,214
無形固定資産の取得による支出	△4,321	△9,617
投資有価証券の取得による支出	△101,913	—
その他	△250	△39
投資活動によるキャッシュ・フロー	193,515	△11,871
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△16,968	△98
配当金の支払額	△145,510	△132,525
財務活動によるキャッシュ・フロー	△162,479	△132,623
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△344
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	97,598	△21,159
現金及び現金同等物の期首残高	1,085,846	1,272,239
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 1,183,445	* 1,251,080

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ340千円、340千円、8,702千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始により、投資その他の資産の「差入保証金」が8,702千円減少しております。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。 2. 前第1四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は190千円であります。

【簡便な会計処理】

記載すべき重要な事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※ 損失の発生が見込まれる受注制作のソフトウェアに係る仕掛品は、これに対応するプロジェクト損失引当金8,400千円を相殺表示しております。	※ 損失の発生が見込まれる受注制作のソフトウェアに係る仕掛品は、これに対応するプロジェクト損失引当金2,964千円を相殺表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (千円)	※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,699,966	現金及び預金勘定 1,268,351
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 516,520	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 17,270
現金及び現金同等物 <u>1,183,445</u>	現金及び現金同等物 <u>1,251,080</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 5,487,768株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 205,656株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	158,467	30	平成22年3月31日	平成22年6月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

情報サービス事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は、情報処理サービスを主たる事業とし、情報システムに係るコンサルティングから、インフラネットワークの構築と運用管理、業務システムの開発と保守に至る一貫したサービスを提供しております。

当社は、情報処理の基礎技術をもとに業務をソフトウェアとハードウェアに大別し「システム開発事業」と「インフラサービス事業」という2つの報告セグメントをもとに組織を編成するとともに業績を評価し、担当役員のもと事業戦略を策定し事業活動を展開しております。

「システム開発事業」は、各種業務システムのコンサルティングからシステム設計、開発・保守に至るまでのサービスを対象としております。「インフラサービス事業」は、顧客企業が使用する様々なシステムに対し、インフラ構築及びシステムオペレーション、監視業務、ヘルプデスク、技術サービス・技術支援等のサービスを対象としております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	システム 開発	インフラ サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	687,819	680,945	1,368,765	104,829	1,473,594
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	687,819	680,945	1,368,765	104,829	1,473,594
セグメント利益	101,260	101,272	202,533	9,330	211,864

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託計算サービス事業、データエントリー事業及び商品販売事業を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	202,533
「その他」の区分の利益	9,330
セグメント間取引消去	900
配賦不能製造費用（注）	△25,593
全社費用（注）	△173,127
四半期連結損益計算書の営業利益	14,042

(注) 配賦不能製造費用は、主に技術者の教育支援や、案件の補佐等を行う組織に関する費用であります。また、全社費用は、親会社の人事・経理部門等の管理部門に関する費用であります。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 676.46円	1株当たり純資産額 705.57円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 2.43円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 1.05円 同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	12,959	5,566
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	12,959	5,566
期中平均株式数(千株)	5,335	5,282

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月4日

株式会社クエスト

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米澤英樹印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂東正裕印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クエストの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クエスト及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月5日

株式会社クエスト

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米澤英樹印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂東正裕印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クエストの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クエスト及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。